



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
 コード番号 6224 URL https://www.jrcnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浜口 稔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)常川 陽介 (TEL)06(6543)8680
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	11,064	16.8	1,378	8.4	1,407	10.5	1,078	27.3
2024年2月期	9,473	5.7	1,270	1.5	1,273	0.3	847	2.0

(注) 包括利益 2025年2月期 1,097百万円(22.1%) 2024年2月期 899百万円(9.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	87.89	80.78	25.7	12.2	12.5
2024年2月期	67.14	62.19	23.4	12.7	13.4

(注) 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	13,014	4,614	35.4	369.89
2024年2月期	10,055	3,797	37.8	313.01

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,613百万円 2024年2月期 3,796百万円

(注) 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を調整しております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,676	△1,153	505	2,429
2024年2月期	576	223	△987	1,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00	254	31.3	7.2
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	322	29.6	7.6
2026年2月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		29.3	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,336	28.0	617	△5.2	602	△9.5	365	△30.2	29.31
通期	13,663	23.5	1,728	25.5	1,713	21.8	1,147	6.4	92.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社(社名) 中村自働機械株式会社
向井化工機株式会社
三好機械産業株式会社
株式会社高橋汽罐工業
JRC IFM Co., Ltd.、除外 2社(社名) 東陽工業株式会社
三好機械産業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	12,824,860株	2024年2月期	12,824,860株
② 期末自己株式数	2025年2月期	353,180株	2024年2月期	696,360株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	12,272,289株	2024年2月期	12,622,030株

(注) 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰や中国経済の停滞、円安による物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、これまで培った事業基盤や製造業者としてのノウハウを軸に、コンベヤ事業においては「既存コンベヤ部品事業のオーガニックな成長」をベースに「コンベヤ・ソリューションビジネスの拡大」及び「海外展開による更なるアップサイド」を、環境プラント事業においては「環境プラント向けソリューションの拡大」を、ロボットSI事業においては「高成長のロボットSI事業による更なる市場獲得」をテーマに成長戦略として掲げ、高収益・高成長を目指しております。加えて、積極的なM&Aの活用により、コンベヤ事業、環境プラント事業、ロボットSI事業の各領域を拡大するとともに、新領域への進出にも挑戦し、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、コンベヤ事業においては、ソリューション事業領域の拡大に注力するとともに、2024年9月には株式会社高橋汽罐工業の連結子会社化を行いました。加えて、タイ及び東南アジア諸国のマーケットにおいて、コンベヤビジネスの拡大を図るため、2024年12月にはタイに合弁企業JRC IFM Co., Ltd. を設立いたしました。環境プラント事業においては、ごみ処理施設、バイオマス発電施設及び水処理施設向けの環境プラント向けソリューションを推進するとともに、2024年9月には向井化工機株式会社を当社連結子会社であるJRC C&M株式会社の子会社化を行いました。ロボットSI事業においては、食品・医薬業界を中心に、ロボットパッケージの横展開・拡販を強化するとともに、2024年6月には中村自働機械株式会社（現 J R C 草加工場）、2024年9月には三好機械産業株式会社（現 J R C 香川工場）の連結子会社化を行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高は110億64百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益13億78百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益14億7百万円（前年同期比10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億78百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンベヤ事業)

コンベヤ事業では、旺盛なリプレイス需要に加え、工事・メンテナンス案件が拡大するとともに、海外案件や大型案件が増加いたしました。また、第4四半期より、株式会社高橋汽罐工業が業績に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は79億72百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は16億99百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(環境プラント事業)

環境プラント事業では、関東方面への積極的な進出により、メンテナンス案件が増加いたしました。また、第4四半期より、向井化工機株式会社が業績に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は21億50百万円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は4億51百万円（前年同期比75.1%増）となりました。

(ロボットSI事業)

ロボットSI事業では、上期に生じた期ずれやM&A費用計上などの影響を受ける一方、大型案件や複合案件並びにリピート案件が増加いたしました。

以上の結果、売上高は9億99百万円（前年同期比34.2%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比378.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて29億59百万円増加し、130億14百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して11億23百万円増加し、74億55百万円となりました。主な増加の内訳は、連結子会社の増加に伴う現金及び預金の増加9億78百万円等であります。

固定資産についても連結子会社の増加に伴い有形固定資産が5億75百万円増加し、投資その他の資産は7億3百万円増加しました。その結果、固定資産は55億58百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて29億59百万円増加し、84億円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して27億43百万円増加し、56億57百万円となりました。これは主に、M&Aに必要な資金を調達するため、短期借入金が16億17百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億16百万円増加し、46億14百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が剰余金の配当により4億15百万円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分に伴い2億27百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が4億54百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から35.4%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億27百万円増加し、24億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億76百万円(前年同期は5億76百万円)の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を14億56百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億53百万円の支出(前年同期は2億23百万円の収入)となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億94百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億5百万円の収入(前年同期は9億87百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出7億78百万円、配当金の支払いによる支出4億13百万円がありましたが、短期借入れによる収入15億81百万円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、これまで培った事業基盤や製造業者としてのノウハウを軸に、コンベヤ事業においては「国内コンベヤ事業（部品×ソリューション×工事）の成長」及び「東南アジアを起点とした海外市場への展開の加速」を、ロボットSI事業においては「高成長のロボットSI事業による更なる市場獲得」をテーマに成長戦略として掲げるとともに、これまでコンベヤ事業の一部であった環境プラント向けソリューションを「環境プラント事業」として分離し、新たな事業セグメントとして展開することで、高収益・高成長を目指してまいります。

加えて、積極的なM&Aの活用により、コンベヤ事業、環境プラント事業、ロボットSI事業の各領域を拡大するとともに、既存事業とシナジーのある分野での新規事業基盤の構築にも挑戦し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことから、2026年2月期の連結業績予想につきましては、売上高136億63百万円（前期比23.5%増）、営業利益17億28百万円（前期比25.5%増）、経常利益17億13百万円（前期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億47百万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%程度を目安に配当の実施を目指しております。

この方針に基づき、剰余金の配当は期末配当の年1回の実施としておりましたが、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、株主の皆様への利益還元の機会の一層の充実を図るため、当期より、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回の実施とすることといたしました。

以上のことから、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円を予定しております。従いまして、中間配当金1株当たり13円を加えた当期の年間配当金は、1株当たり26円となる予定です。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間13円、期末14円の年間27円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,334	2,431,302
受取手形	606,220	387,634
売掛金	1,700,152	1,631,052
電子記録債権	1,163,451	1,142,516
完成工事未収入金	—	162,176
商品及び製品	599,969	555,663
仕掛品	378,436	657,799
未成工事支出金	—	125,649
原材料及び貯蔵品	182,353	190,300
未収還付法人税等	178,539	43,986
未収還付消費税等	—	42,840
その他	75,301	90,134
貸倒引当金	△4,487	△5,475
流動資産合計	6,332,272	7,455,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,082,172	3,434,942
減価償却累計額	△2,078,840	△2,322,888
建物及び構築物 (純額)	1,003,331	1,112,054
機械装置及び運搬具	3,763,051	4,019,611
減価償却累計額	△3,409,247	△3,681,962
機械装置及び運搬具 (純額)	353,804	337,648
土地	1,552,965	1,796,131
その他	486,889	789,297
減価償却累計額	△425,551	△487,827
その他 (純額)	61,337	301,469
有形固定資産合計	2,971,439	3,547,303
無形固定資産	151,657	708,448
投資その他の資産		
投資有価証券	115,234	216,862
繰延税金資産	51,902	108,820
退職給付に係る資産	130,883	170,653
その他	301,722	806,623
投資その他の資産合計	599,742	1,302,959
固定資産合計	3,722,839	5,558,712
資産合計	10,055,111	13,014,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,051	1,479,950
電子記録債務	—	76,122
1年内返済予定の長期借入金	470,000	472,142
短期借入金	182,200	1,800,000
未払法人税等	74,464	444,329
賞与引当金	131,989	155,936
契約負債	7,382	348,844
工事未払金	—	44,059
未成工事受入金	—	221,353
未払配当金	—	867
その他	408,943	614,142
流動負債合計	2,914,029	5,657,748
固定負債		
長期借入金	3,010,158	2,356,785
退職給付に係る負債	77,888	93,200
繰延税金負債	60,078	95,550
その他	195,609	196,975
固定負債合計	3,343,734	2,742,512
負債合計	6,257,764	8,400,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,415	131,415
資本剰余金	51,415	51,415
利益剰余金	4,236,995	4,691,581
自己株式	△698,493	△354,262
株主資本合計	3,721,332	4,520,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,915	33,500
退職給付に係る調整累計額	41,119	59,508
その他の包括利益累計額合計	75,034	93,009
新株予約権	980	872
純資産合計	3,797,347	4,614,032
負債純資産合計	10,055,111	13,014,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
売上高	9,473,293	11,064,571
売上原価	6,259,998	7,065,536
売上総利益	3,213,295	3,999,035
販売費及び一般管理費	1,942,403	2,621,014
営業利益	1,270,892	1,378,021
営業外収益		
受取配当金	3,700	4,957
為替差益	130,814	3,354
スクラップ売却益	24,560	29,960
その他	5,440	17,018
営業外収益合計	164,515	55,291
営業外費用		
支払利息	21,995	24,944
貸倒引当金繰入額	110,108	—
上場関連費用	22,758	—
その他	6,676	1,125
営業外費用合計	161,539	26,070
経常利益	1,273,868	1,407,242
特別利益		
固定資産売却益	18,084	153
保険解約返戻金	20,896	84,089
負ののれん発生益	—	34,654
特別利益合計	38,981	118,898
特別損失		
固定資産除却損	1,883	37,620
固定資産売却損	—	1,866
減損損失	—	29,655
その他	—	509
特別損失合計	1,883	69,651
税金等調整前当期純利益	1,310,965	1,456,489
法人税、住民税及び事業税	119,060	498,306
法人税等調整額	344,447	△120,484
法人税等合計	463,507	377,821
当期純利益	847,458	1,078,667
親会社株主に帰属する当期純利益	847,458	1,078,667

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
当期純利益	847,458	1,078,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,156	689
退職給付に係る調整額	33,794	18,388
その他の包括利益合計	51,951	19,078
包括利益	899,409	1,097,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,409	1,097,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	—	3,489,538	△143,000	3,426,538
当期変動額					
新株の発行	25,573	25,573			51,146
新株の発行(新株予約権の行使)	25,842	25,842			51,684
剰余金の配当			△100,000		△100,000
連結範囲の変動					—
自己株式の処分(新株予約権の行使)					—
自己株式処分差損の振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			847,458		847,458
自己株式の取得				△555,493	△555,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,415	51,415	747,457	△555,493	294,794
当期末残高	131,415	51,415	4,236,995	△698,493	3,721,332

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,758	7,324	23,083	462	3,450,084
当期変動額					
新株の発行					51,146
新株の発行(新株予約権の行使)					51,684
剰余金の配当					△100,000
連結範囲の変動					—
自己株式の処分(新株予約権の行使)					—
自己株式処分差損の振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					847,458
自己株式の取得					△555,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,156	33,794	51,951	517	52,468
当期変動額合計	18,156	33,794	51,951	517	347,262
当期末残高	33,915	41,119	75,034	980	3,797,347

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	131,415	51,415	4,236,995	△698,493	3,721,332
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△415,295		△415,295
連結範囲の変動			18,665		18,665
自己株式の処分(新株予約権の行使)		△227,451		344,231	116,779
自己株式処分差損の振替		227,451	△227,451		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078,667		1,078,667
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	454,586	344,231	798,818
当期末残高	131,415	51,415	4,691,581	△354,262	4,520,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,915	41,119	75,034	980	3,797,347
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△415,295
連結範囲の変動					18,665
自己株式の処分(新株予約権の行使)					116,779
自己株式処分差損の振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,078,667
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414	18,388	17,974	△107	17,867
当期変動額合計	△414	18,388	17,974	△107	816,685
当期末残高	33,500	59,508	93,009	872	4,614,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310,965	1,456,489
減価償却費	230,291	249,111
のれん償却額	1,636	20,858
負ののれん発生益	—	△34,654
減損損失	—	29,655
固定資産売却損益 (△は益)	△18,084	1,712
固定資産除却損	1,883	37,620
保険解約返戻金	△20,896	△84,089
保険解約損益 (△は益)	—	509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,745	3,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,764,550	△211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,748	△13,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△374	△3,082
受取利息及び受取配当金	△3,704	△4,622
為替差損益 (△は益)	△402	28
支払利息	21,995	24,944
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,954	603,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,136	△234,136
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△178,539	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,415	△299,823
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△42,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,389	12,584
未払費用の増減額 (△は減少)	5,798	12,849
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,837,996	—
その他	△32,964	△37,788
小計	1,092,761	1,698,837
利息及び配当金の受取額	590	902
利息の支払額	△22,937	△24,228
法人税等の支払額	△494,049	△180,896
法人税等の還付額	—	181,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,365	1,676,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,310	△275,602
有形固定資産の売却による収入	306,260	70,350
無形固定資産の取得による支出	△71,674	△34,586
投資有価証券の取得による支出	△2,040	△77,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,194,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,559	108,840
定期預金の増減額 (△は増加)	—	61,200
別段預金の預入による支出	—	△2,000
保険積立金の積立による支出	△10,156	△15,055
保険積立金の解約による収入	33,646	207,618
保険積立金の払戻による収入	12,802	—
敷金の回収による収入	390	1,021
敷金の差入による支出	△2,812	△27,560
ゴルフ会員権の売却による収入	—	—
その他	△584	23,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,081	△1,153,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,581,932
長期借入金の返済による支出	△3,722,000	△778,390
長期借入れによる収入	3,290,000	—
株式の発行による収入	51,146	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	51,680	—
リース債務の返済による支出	△3,531	△60
自己株式の取得による支出	△555,493	—
配当金の支払額	△100,000	△413,791
新株予約権の発行による収入	525	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	115,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987,674	505,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,825	1,027,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,160	1,402,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,402,334	2,429,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境プラント事業	ロボットSI事業	
製品	6,272,326	1,018,913	483,620	7,774,859
商品	817,743	225,032	43,278	1,086,054
工事	143,027	279,378	189,973	612,379
顧客との契約から生じる収益	7,233,097	1,523,323	716,871	9,473,293
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,233,097	1,523,323	716,871	9,473,293

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ事業	環境プラント事業	ロボットSI事業	
製品	6,586,586	1,266,757	622,448	8,475,792
商品	909,515	309,692	91,695	1,310,903
工事	421,128	573,592	283,154	1,277,875
顧客との契約から生じる収益	7,917,230	2,150,042	997,298	11,064,571
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,917,230	2,150,042	997,298	11,064,571

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は(セグメント情報等)に記載のとおりです。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にコンベヤ部品、環境プラント向けコンベヤの設計及び製造、販売、メンテナンスをしております、その他にロボットSI事業を展開しております。従って、当社の報告セグメントは「コンベヤ事業」及び「環境プラント事業」、「ロボットSI事業」から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ事業」は、主にアイドラ、ローラ、軽量型アイドラ・ローラ、プーリ、コンベヤ周辺機器、特殊品・実績品等の設計及び製造、販売をしております。

「環境プラント事業」は、全国の環境プラント施設(廃棄物・バイオマス・水処理施設)のコンベヤを中心としたマテハン機器の設計・製造・据付・メンテナンスを一貫として行っています。

「ロボットSI事業」は、製造現場の人材不足、生産性改善といった課題を解決するために、協働ロボットやパ

ラレルリンクロボットを用いたロボットシステムを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

コンベヤ事業に含まれていた環境プラント向けソリューション事業が著しい成長を遂げていることから、経営管理区分の見直しを行い、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、「コンベヤ事業」から環境プラント向けソリューション事業を分離し、当社グループの新たな成長の柱として「環境プラント事業」を報告セグメントに新たに追加しております。また、管理費用の配分方法を見直すとともに、報告セグメントに配分していた費用の一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分と算定方法に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,233,097	1,523,323	716,871	9,473,293	—	9,473,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,241	18,975	27,834	63,050	△63,050	—
計	7,249,338	1,542,299	744,706	9,536,344	△63,050	9,473,293
セグメント利益	1,669,947	258,061	5,359	1,933,368	△662,476	1,270,892
セグメント資産	7,275,819	2,180,313	545,251	10,001,384	53,726	10,055,111
その他の項目						
減価償却費	185,369	18,765	5,675	209,811	20,480	230,291
のれんの償却額	—	—	1,636	1,636	—	1,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	188,596	600	2,815	192,012	28,148	220,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△662,476千円には、セグメント間取引消去・その他調整額△32,176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△630,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費になります。

セグメント資産の調整額53,726千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産になります。

その他の項目の減価償却費の調整額20,480千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,148千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境プラント 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,917,230	2,150,042	997,298	11,064,571	—	11,064,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,735	2,700	2,254	60,689	△60,689	—
計	7,972,966	2,152,742	999,552	11,125,261	△60,689	11,064,571
セグメント利益	1,699,866	451,862	25,634	2,177,362	△799,341	1,378,021
セグメント資産	9,218,052	2,503,948	1,237,269	12,959,270	55,022	13,014,292
その他の項目						
減価償却費	189,953	25,429	11,560	226,943	22,168	249,111
のれんの償却額	12,465	6,756	1,636	20,858	—	20,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	399,095	7,463	—	406,559	19,575	426,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△798,820千円には、セグメント間取引消去・その他調整額18,076千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△816,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費になります。

セグメント資産の調整額55,022千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産になります。

その他の項目の減価償却費の調整額22,168千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,575千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	313円01銭	369円89銭
1株当たり当期純利益	67円14銭	87円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円19銭	80円78銭

- (注) 1. 当社は、2023年8月9日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年5月26日開催の取締役会決議により、2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	847,458	1,078,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	847,458	1,078,667
普通株式の期中平均株式数(株)	12,622,030	12,272,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,003,893	1,081,542
(うち新株予約権(株))	(1,003,893)	(1,081,542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額(千円)	3,797,347	4,614,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	980	872
(うち新株予約権)(千円)	(980)	(872)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,796,366	4,613,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,128,500	12,471,680

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年1月7日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社大成並びに中村自働機械株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

① 株式会社大成

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社 J R C

事業の内容 コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善・メンテナンス並びにロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社大成

事業の内容 工業用ゴム製品の製造・加工・販売

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 J R C を存続会社、株式会社大成を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、ここ近年需要に伸びがある化学プラント・水処理プラント向けの更新案件についての体制強化が必要になり、このセグメントを更に成長させていくために、株式会社大成を吸収合併することで、経営資源の有効活用や組織運営の効率化など、お客様への提供価値の最大化を図ること等を目的としております。

② 中村自働機械株式会社

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社 J R C

事業の内容 コンベヤ部品の設計・製造・販売及びコンベヤ設備の運用改善・メンテナンス並びにロボットを活用した自動設備などの設計・製造・販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 中村自働機械株式会社

事業の内容 各種自働機械・包装機械・省力化機械・その他付帯装置の設計・製作

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社 J R C を存続会社、中村自働機械株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、中村自働機械株式会社を吸収合併することで、経営資源の有効活用や、組織運営の効率化など、お客様への提供価値の最大化を図り、ロボット自動化コンソーシアム実現も加速することができ、本合併により、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。